



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 1 日

上場会社名 株式会社 ニチレイ

上場取引所 東 大

コード番号 2871

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nichirei.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 浦野 光人

問合せ先責任者 役職名 財務部長

氏名 中村 隆

TEL (03) 3248-2167

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 1 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始予定日 平成 17 年 12 月 6 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

平成 17 年 4 月 1 日付をもって組織を持株会社体制へ移行したことにより、17 年 9 月中間期は持株会社の実績値となっております。

(1) 経営成績

(注)金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

	営業収益(売上高)		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	6,969		2,564		2,911	
16 年 9 月中間期	185,373	7.9	4,287	7.9	4,467	6.1
17 年 3 月期	374,117		6,498		6,851	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
17 年 9 月中間期	387		1.24	
16 年 9 月中間期	3,008	35.3	9.69	
17 年 3 月期	2,053		6.32	

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 310,345,295 株 16 年 9 月中間期 310,453,517 株 17 年 3 月期 310,425,668 株

会計処理の方法の変更 無

営業収益(売上高)、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率ただし、17 年 9 月中間期から組織を持株会社体制へ移行したため増減率を記載しておりません。

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	3.00	
16 年 9 月中間期	3.00	
17 年 3 月期		6.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	196,422	82,960	42.2	267.33
16 年 9 月中間期	270,503	83,561	30.9	269.16
17 年 3 月期	301,285	82,413	27.4	265.24

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 310,322,207 株 16 年 9 月中間期 310,444,450 株 17 年 3 月期 310,367,076 株

期末自己株式数 17 年 9 月中間期 528,858 株 16 年 9 月中間期 406,615 株 17 年 3 月期 483,989 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	14,500	5,400	1,700	3.00	6.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 5 円 47 銭

業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要素により、大きく異なる結果となる場合がありますので、中間決算短信(連結)27 ページの「注意事項」をご参照ください。

個別中間財務諸表等

1 中間貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		対前事業年度比較	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減額(百万円)	
(資産の部)									
流動資産									
1 現金及び預金		1,685		1,217		1,166		51	
2 受取手形		978		-		892		892	
3 売掛金		57,369		42		51,369		51,326	
4 たな卸資産		33,634		3,334		29,622		26,287	
5 繰延税金資産		453		1,987		2,662		675	
6 短期貸付金		11,432		-		-		-	
7 関係会社短期貸付金		-		32,898		58,998		26,100	
8 その他の流動資産		5,578		519		4,249		3,729	
貸倒引当金		289		65		348		283	
流動資産合計		110,843	41.0	39,934	20.3	148,611	49.3		108,676
固定資産									
1 有形固定資産	1								
(1) 建物		51,680		17,652		49,479		31,827	
(2) 機械及び装置		7,124		-		6,767		6,767	
(3) 土地		27,286		1,890		24,241		22,351	
(4) その他の有形固定資産		2,365		1,258		2,279		1,021	
有形固定資産合計		88,456	32.7	20,801	10.6	82,768	27.5	61,967	
2 無形固定資産		4,793	1.8	761	0.4	4,504	1.5	3,743	
3 投資その他の資産	2								
(1) 投資有価証券		33,230		17,996		19,461		1,465	
(2) 関係会社株式		-		73,864		12,542		61,321	
(3) 長期貸付金		15,632		-		-		-	
(4) 関係会社長期貸付金		-		38,987		16,136		22,851	
(5) 繰延税金資産		5,039		1,652		2,641		988	
(6) その他の投資その他の資産		14,289		2,806		16,314		13,508	
投資損失引当金		490		-		490		490	
貸倒引当金		1,290		381		1,205		824	
投資その他の資産合計		66,411	24.6	134,925	68.7	65,400	21.7	69,524	
固定資産合計		159,660	59.0	156,487	79.7	152,673	50.7	3,813	
資産合計		270,503	100.0	196,422	100.0	301,285	100.0	104,863	
(負債の部)									
流動負債									
1 支払手形		27		-		21		21	
2 買掛金		32,333		5		29,038		29,033	
3 短期借入金		17,261		10,767		11,755		987	
4 関係会社短期借入金		-		-		50,300		50,300	
5 社債(1年以内償還)		-		10,000		-		10,000	
6 コマーシャルペーパー		9,000		14,000		15,000		1,000	
7 未払費用		11,579		-		11,496		11,496	
8 その他の流動負債		27,055		8,168		15,851		7,682	
流動負債合計		97,258	36.0	42,941	21.9	133,463	44.3	90,522	
固定負債									
1 社債		35,000		25,000		35,000		10,000	
2 長期借入金		36,728		32,259		32,475		216	
3 退職給付引当金		686		254		972		717	
4 役員退職慰労引当金		437		270		430		160	
5 預り保証金		16,831		10,895		16,530		5,634	
6 リース資産減損勘定		-		1,839		-		1,839	
固定負債合計		89,684	33.2	70,520	35.9	85,408	28.3	14,888	
負債合計		186,942	69.1	113,461	57.8	218,871	72.6	105,410	
(資本の部)									
資本金		30,307	11.2	30,307	15.4	30,307	10.1	-	
資本剰余金									
1 資本準備金		7,604		7,604		7,604		-	
2 その他資本剰余金		16,100		16,100		16,100		0	
資本剰余金合計		23,705	8.8	23,705	12.1	23,705	7.9	0	
利益剰余金									
1 利益準備金		39		39		39		-	
2 任意積立金		21,491		21,497		21,491		6	
3 中間(当期)未処分利益		5,047		2,471		3,111		639	
利益剰余金合計		26,577	9.8	24,008	12.2	24,641	8.2	633	
その他有価証券評価差額金		3,117	1.2	5,135	2.6	3,936	1.3	1,199	
自己株式		146	0.1	197	0.1	177	0.1	19	
資本合計		83,561	30.9	82,960	42.2	82,413	27.4	546	
負債・資本合計		270,503	100.0	196,422	100.0	301,285	100.0	104,863	

2 中間損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		対前中間会計期間比較		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減額(百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		185,373	100.0	-	-	-	-	374,117	100.0
売上原価		148,034	79.9	-	-	-	-	301,000	80.5
売上総利益		37,339	20.1	-	-	-	-	73,117	19.5
販売費及び一般管理費									
1 販売費									
(1) 運送費・保管料		7,016	-	-	-	-	-	14,218	-
(2) 販売促進費		8,890	-	-	-	-	-	18,452	-
(3) 広告費		2,454	-	-	-	-	-	4,423	-
(4) 販売手数料		1,873	-	-	-	-	-	3,602	-
(5) 貸倒引当金繰入額		3	-	-	-	-	-	1	-
(6) その他の販売費		720	-	-	-	-	-	1,680	-
販売費合計		20,957	-	-	-	-	-	42,379	-
2 一般管理費									
(1) 報酬・給料・賞与・手当		4,169	-	-	-	-	-	8,455	-
(2) 退職給付費用		510	-	-	-	-	-	1,178	-
(3) 役員退職慰労引当金繰入額		49	-	-	-	-	-	119	-
(4) 福利費		720	-	-	-	-	-	1,318	-
(5) 減価償却費		433	-	-	-	-	-	902	-
(6) 旅費・交通費		580	-	-	-	-	-	1,116	-
(7) 通信費		194	-	-	-	-	-	378	-
(8) 賃借料		1,020	-	-	-	-	-	2,045	-
(9) 業務委託料		1,898	-	-	-	-	-	3,504	-
(10) 研究開発費		1,008	-	-	-	-	-	2,074	-
(11) その他の一般管理費		1,505	-	-	-	-	-	3,144	-
一般管理費合計		12,093	17.8	-	-	-	-	24,239	17.8
営業収益		-	-	6,969	100.0	-	-	-	-
営業費用		-	-	4,404	63.2	-	-	-	-
営業利益		4,287	2.3	2,564	36.8	1,723	40.2	6,498	1.7
営業外収益									
1 受取利息		171	-	519	-	348	-	371	-
2 受取配当金		771	-	320	-	450	-	1,208	-
3 その他の営業外収益		219	0.6	53	12.8	165	23.1	596	0.6
営業外費用									
1 支払利息		360	-	294	-	65	-	722	-
2 社債利息		280	-	205	-	74	-	500	-
3 コマーシャルペーパー利息		0	-	0	-	0	-	1	-
4 貸倒引当金繰入額		9	-	2	-	7	-	27	-
5 その他の営業外費用		330	0.5	43	7.9	287	44.3	571	0.5
経常利益		4,467	2.4	2,911	41.8	1,556	34.8	6,851	1.8
特別利益									
1 固定資産売却益	1	0	-	1,105	-	1,105	-	365	-
2 投資有価証券売却益		1,192	-	-	-	1,192	-	1,286	-
3 貸倒引当金戻入益		155	-	-	-	155	-	268	-
4 関係会社株式売却益		-	-	39	-	39	-	277	-
5 転籍に伴う退職給付債務戻入益		-	0.7	-	16.4	-	15.1	908	0.8
特別損失									
1 固定資産売却損	2	0	-	231	-	230	-	649	-
2 固定資産除却損		67	-	9	-	58	-	377	-
3 減損損失	3	-	-	3,575	-	3,575	-	-	-
4 先渡契約損失	4	122	-	-	-	122	-	158	-
5 投資有価証券評価損		62	-	-	-	62	-	62	-
6 関係会社株式評価損	5	-	-	-	-	-	-	1,757	-
7 特別退職金	6	-	-	-	-	-	-	971	-
8 販売用不動産評価損		-	-	-	-	-	-	942	-
9 持株会社体制移行関連費用		-	-	-	-	-	-	441	-
10 関係会社整理損		-	0.1	-	54.8	-	-	310	1.5
税引前中間(当期)純利益		5,564	3.0	240	3.4	5,323	95.7	4,286	1.1
法人税、住民税及び事業税		22	-	187	-	165	-	46	-
過年度法人税等戻入額		298	-	-	-	298	-	298	-
法人税等調整額		2,831	1.4	335	2.1	3,166	-	2,484	0.6
中間(当期)純利益		3,008	1.6	387	5.6	2,620	87.1	2,053	0.5
前期繰越利益		2,038	-	2,083	-	44	-	2,038	-
合併による未処理損失受入額		-	-	-	-	-	-	49	-
中間配当額		-	-	-	-	-	-	931	-
中間(当期)未処分利益		5,047	-	2,471	-	2,575	-	3,111	-

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品 同左 販売用不動産 個別法による原価法 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。 一般債権 金融商品に係る会計基準に基づく貸倒実績率法 貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 金融商品に係る会計基準に基づく財務内容評価法</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社株式の実質価額が著しく低下したものの、その回復可能性が見込めると判断して減損処理を行わなかった関係会社株式について、健全性の観点から投資損失に備えるため、当該関係会社の財政状態を勘案し、実質価額の低下額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異の償却方法 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左 一般債権 同左 貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 計上基準 同左 数理計算上の差異の償却方法 同左 過去勤務債務の償却方法 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を発生年度から費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左 一般債権 同左 貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社株式の実質価額が著しく低下したものの、その回復可能性が見込めると判断して減損処理を行わなかった関係会社株式について、健全性の観点から投資損失に備えるため、当該関係会社の財政状態を勘案し、実質価額の低下額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異の償却方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
(4)役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	(4)役員退職慰労引当金 同左	(追加情報) 低温物流事業の経営改善策の一環として当社から関係会社へ出向していた従業員は、平成17年1月1日付で出向先へ転籍しました。この転籍について「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、退職給付債務の減少額(4,638百万円)から退職金給付額(3,786百万円、年金資産からの給付を含む)を差し引いた額(851百万円)と未認識数理計算上の差異のうち当該退職者にかかる金額(56百万円)の合計額(908百万円)を「転籍に伴う退職給付債務戻入益」として特別利益に計上しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左
5 ヘッジ会計の方法 (1)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約およびクーポンスワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップは、当該特例処理を行うこととしております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、クーポンスワップ取引および金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されるもの(外貨建金銭債権債務等) (3)ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引(商品の輸出入取引)の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約およびクーポンスワップを締結しております。 なお、上記以外の外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることにしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約を締結しております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、振当処理を行った為替予約、クーポンスワップおよび特例処理によっている金利スワップは、有効性の評価を省略しております。	5 ヘッジ会計の方法 (1)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の対象となる金利スワップは、当該特例処理を行うこととしております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引等) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されるもの(利付債権債務等) (3)ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約を締結しております。また、外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることとしております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップは、有効性の評価を省略しております。	5 ヘッジ会計の方法 (1)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約およびクーポンスワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップは、当該特例処理を行うこととしております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、クーポンスワップ取引および金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されるもの(外貨建金銭債権債務等) (3)ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引(商品の輸出入取引)の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約およびクーポンスワップを締結しております。 なお、上記以外の外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることにしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約を締結しております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、振当処理を行った為替予約、クーポンスワップおよび特例処理によっている金利スワップは、有効性の評価を省略しております。
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税および地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益および経常利益は104百万円増加し、税引前中間純利益は3,471百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)																					
	<p>(中間貸借対照表関係) 当社は、平成17年4月1日付で持株会社体制へ移行したことに伴い、貸借対照表の表示科目および金額の重要性、継続性等を勘案し、次のとおり表示方法を変更しております。</p> <p>1 当中間会計期間から区分表示することとした科目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>前中間会計期間末に含めていた科目</th> <th>前中間会計期間末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社短期貸付金</td> <td>短期貸付金</td> <td>11,432百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>投資有価証券</td> <td>15,361百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>長期貸付金</td> <td>15,632百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 当中間会計期間から他の科目に含めて表示することとした科目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>当中間会計期間末において含めた科目</th> <th>当中間会計期間末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>その他の有形固定資産</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>その他の流動負債</td> <td>331百万円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	前中間会計期間末に含めていた科目	前中間会計期間末残高	関係会社短期貸付金	短期貸付金	11,432百万円	関係会社株式	投資有価証券	15,361百万円	関係会社長期貸付金	長期貸付金	15,632百万円	区分	当中間会計期間末において含めた科目	当中間会計期間末残高	機械及び装置	その他の有形固定資産	138百万円	未払費用	その他の流動負債	331百万円
区分	前中間会計期間末に含めていた科目	前中間会計期間末残高																				
関係会社短期貸付金	短期貸付金	11,432百万円																				
関係会社株式	投資有価証券	15,361百万円																				
関係会社長期貸付金	長期貸付金	15,632百万円																				
区分	当中間会計期間末において含めた科目	当中間会計期間末残高																				
機械及び装置	その他の有形固定資産	138百万円																				
未払費用	その他の流動負債	331百万円																				
	<p>(中間損益計算書関係) 当社は、平成17年4月1日付で持株会社体制へ移行したことに伴い、売上高に関しては、前事業年度まで商品等の売上が中心でありましたが、当中間会計期間から、各事業会社からのグループ経営運営収入や配当収入および不動産等の事業収入となり、これらを「営業収益」として表示しております。</p> <p>また、「営業収益」に係る原価と販売費、一般管理費を「営業費用」として表示しております。</p>																					

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
		<p>(固定資産の保有目的の変更) 平成17年4月1日付での持株会社体制への移行にあたり、所有不動産の保有目的を見直した結果、有形固定資産に計上していた事業用土地のうち、1,731百万円を販売目的に変更し、有形固定資産から販売用不動産(商品)へ振り替えております。</p> <p>なお、この保有目的変更に伴い販売用不動産評価損942百万円を特別損失に計上しております。</p>

注記事項（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度末 (平成17年3月31日現在)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 123,933 百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 18,165 百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 125,805 百万円
2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> 投資有価証券 821 百万円 <担保付債務> 長期借入金 450 百万円 (含、1年以内返済分)	2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> 投資有価証券 1,570 百万円 <担保付債務> 長期借入金 425 百万円 (含、1年以内返済分)	2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> 投資有価証券 958 百万円 <担保付債務> 長期借入金 425 百万円 (含、1年以内返済分)
3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関係会社) Nichirei Finance Holland B.V. 3,681 百万円 ㈱京都ホテル 3,306 ㈱ニチレイフーズ 1,040 Thermotraffic Holland B.V. 859 東洋工機㈱ 729 ㈱キョクレイ 595 Thermotraffic GmbH 587 ㈱ニチレイ・ロジスティクス東海 585 ㈱ニチレイ・ロジスティクス関西 574 ㈱エヌゼット(連帯保証) 250 ㈱ニチレイ・アイス 226 ㈱ニチレイ・ロジスティクス九州 208 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 156 ㈱ロジスティクス・ネットワーク 136 山東日冷食品有限公司 100 Eurofrigo B.V. 68 ㈱森ニチレイフーズ 50 Eurofrigo Venlo B.V. 41 上海鮮冷儲運有限公司 13 小 計 13,211 (その他) 従業員等 1,190 百万円 小 計 1,190 合 計 14,401	3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関係会社) Nichirei Finance Holland B.V. 3,457 百万円 ㈱京都ホテル 2,673 ㈱ニチレイフレッシュ 1,407 ㈱ニチレイフーズ 1,087 ㈱ニチレイフーズ・プロ 1,038 Thermotraffic Holland B.V. 912 Frigo Logistics Sp.z o.o. 625 Thermotraffic GmbH 582 ㈱キョクレイ 543 ㈱ニチレイ・ロジスティクス関西 499 ㈱ニチレイ・ロジスティクス東海 487 東洋工機㈱ 420 ㈱エヌゼット(連帯保証) 250 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 179 ㈱ニチレイ・ロジスティクス九州 161 ㈱ニチレイ・アイス 113 山東日冷食品有限公司 100 Eurofrigo B.V. 68 Eurofrigo Venlo B.V. 40 小 計 14,648 (その他) 従業員等 216 百万円 小 計 216 合 計 14,865	3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関係会社) Nichirei Finance Holland B.V. 4,172 百万円 ㈱京都ホテル 2,865 ㈱ニチレイフーズ 1,014 Thermotraffic Holland B.V. 922 東洋工機㈱ 839 Frigo Logistics Sp.z o.o. 614 Thermotraffic GmbH 595 ㈱キョクレイ 569 ㈱ニチレイ・ロジスティクス東海 536 ㈱ニチレイ・ロジスティクス関西 530 ㈱エヌゼット(連帯保証) 250 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 239 ㈱ニチレイ・ロジスティクス九州 185 ㈱ニチレイ・アイス 113 山東日冷食品有限公司 100 Eurofrigo B.V. 69 ㈱ロジスティクス・ネットワーク 68 Nichirei Seafoods, Inc. 64 Eurofrigo Venlo B.V. 41 上海鮮冷儲運有限公司 22 Nichirei Australia Pty.Ltd. 6 小 計 13,822 (その他) 従業員等 824 百万円 小 計 824 合 計 14,646

注記事項（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																													
		1	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式 1,105 百万円 (神奈川県茅ヶ崎市所在の土地・建物等一式)																														
		2	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式 63 百万円 土地 166 その他の固定資産 0 合 計 231 土地 埼玉県北足立郡伊奈町 所在の土地 166 百万円																														
		3	減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="608 622 1015 815"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>所在地</th> <th>減損損失 (百万円)</th> <th>回収可能 価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">賃貸用 資産</td> <td rowspan="2">リース資産 (注)</td> <td>横浜市金沢区</td> <td>1,205</td> <td rowspan="2">使用価値</td> </tr> <tr> <td>大阪市此花区</td> <td>738</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>大阪府泉佐野市</td> <td>1,134</td> <td rowspan="2">正味売却 価額</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休 資産</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>東京都東村山市</td> <td>328</td> </tr> <tr> <td>愛媛県西条市他</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>電話加入権</td> <td>東京都中央区他</td> <td>3</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 減損損失を認識した賃貸用資産および遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。 (注)リース資産については、当社から関係会社への賃貸資産であります。 (減損に至った経緯) 上記資産グループについては、賃貸収支のマイナスが継続して見込まれることや市場価格が著しく下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,575百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 (回収可能価額の算定方法等) 使用価値の算出に用いた割引率は5%であります。 正味売却価額は不動産鑑定評価額または固定資産税評価額等を基に算定しております。</p>	用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額	賃貸用 資産	リース資産 (注)	横浜市金沢区	1,205	使用価値	大阪市此花区	738	土地	大阪府泉佐野市	1,134	正味売却 価額	遊休 資産	土地	東京都東村山市	328	愛媛県西条市他	164			電話加入権	東京都中央区他	3			
用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額																													
賃貸用 資産	リース資産 (注)	横浜市金沢区	1,205	使用価値																													
		大阪市此花区	738																														
	土地	大阪府泉佐野市	1,134	正味売却 価額																													
遊休 資産	土地	東京都東村山市	328																														
		愛媛県西条市他	164																														
		電話加入権	東京都中央区他	3																													
	4 関連会社株式(株京都ホテル)の一部を譲渡する契約を締結しましたが、当中間会計期間末において引渡しを行っていないため、先渡契約として時価評価し、譲渡価額と中間会計期間末時価との差額を計上したものであります。			4	(株京都ホテル株式の一部を譲渡する先渡契約の履行により受渡日時価と譲渡価額との差額を計上したものであります。																												
				5	Tengu Company, Inc.(テング社、米国)の純資産価額が当社の取得価額に比べて著しく下落したため、評価損を計上したものであります。																												
				6	組織再編に伴う転籍者に対する割増退職金であります。																												
7	減価償却実施額 有形固定資産 2,832 百万円 無形固定資産 541	7	減価償却実施額 有形固定資産 539 百万円 無形固定資産 336	7	減価償却実施額 有形固定資産 5,720 百万円 無形固定資産 1,154																												

注記事項（リース取引関係）

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

注記事項（有価証券関係）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前事業年度末 (平成17年3月31日現在)		
	中間 貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	中間 貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
関連会社株式	1,354	2,935	1,580	819	3,164	2,344	819	2,720	1,900

注記事項（1株当たり情報関係）

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 269.16円	1株当たり純資産額 267.33円	1株当たり純資産額 265.24円
1株当たり中間純利益 9.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。	1株当たり中間純利益 1.24円 同左	1株当たり当期純利益 6.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	3,008	387	2,053
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,008	387	1,963
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金	-	-	90
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,453	310,345	310,425

注記事項（重要な後発事象）

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		<p>当社は、平成17年2月25日開催の臨時株主総会の決議により、平成17年4月1日付をもって組織を持株会社体制へ移行しました。低温物流事業およびバイオサイエンス事業は、新設分割(物的分割)の方法により設立した「株式会社ニチレイロジグループ本社」および「株式会社ニチレイバイオサイエンス」に、それぞれの事業を承継させました。また、加工食品事業は「株式会社ニチレイフーズ」に、水産事業および畜産事業は「株式会社ニチレイフレッシュ」に、シェアードサービス事業は「株式会社ニチレイ・アプリ」(平成17年4月1日付にて「株式会社ニチレイプロサーヴ」に商号変更)にそれぞれの事業を承継させる吸収分割(物的分割)の方法により分社しました。</p> <p>持株会社体制移行の目的等につきましては、平成17年3月期決算短信(連結)1ページの「企業集団の状況」に記載のとおりであります。</p>

以上